

平成29年度

# 決算報告書

自 平成29年4月 1日  
至 平成30年3月31日

公益財団法人 医療研修推進財団

# 貸借対照表

平成30年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金預金	200,021,265	208,693,244	△ 8,671,979
未収金	4,620	62,640	△ 58,020
前払金	0	1,361,060	△ 1,361,060
流動資産合計	200,025,885	210,116,944	△ 10,091,059
<b>2. 固定資産</b>			
(1) 基本財産			
投資有価証券	500,000,000	500,000,000	0
基本財産合計	500,000,000	500,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	50,905,565	44,801,521	6,104,044
システム開発引当資産	45,000,000	107,469,000	△ 62,469,000
マッチング事業引当資産	15,888,042	16,536,312	△ 648,270
言語聴覚士資格付与事業積立資金	0	7,000,000	△ 7,000,000
事務所移転積立資産	20,000,000	20,000,000	0
事務所引越積立資産	1,000,000	1,000,000	0
特定資産合計	132,793,607	196,806,833	△ 64,013,226
(3) その他固定資産			
建物	4,814,350	5,712,397	△ 898,047
什器備品	944,980	1,358,418	△ 413,438
ソフトウェア	73,446,273	86,016,811	△ 12,570,538
電話加入権	602,784	602,784	0
保証金	16,219,500	16,219,500	0
敷金	20,761,300	0	20,761,300
投資有価証券	61,478,000	61,546,000	△ 68,000
その他固定資産合計	178,267,187	171,455,910	6,811,277
固定資産合計	811,060,794	868,262,743	△ 57,201,949
資産合計	1,011,086,679	1,078,379,687	△ 67,293,008
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未払金	23,575,979	67,697,684	△ 44,121,705
前受金	5,865,350	4,558,100	1,307,250
預り金	1,034,708	407,732	626,976
賞与引当金	5,064,000	4,866,000	198,000
未払消費税等	624,800	2,295,800	△ 1,671,000
流動負債合計	36,164,837	79,825,316	△ 43,660,479
<b>2. 固定負債</b>			
退職給付引当金	50,905,565	44,801,521	6,104,044
固定負債合計	50,905,565	44,801,521	6,104,044
負債合計	87,070,402	124,626,837	△ 37,556,435
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1. 指定正味財産</b>			
指定正味財産合計	15,888,042	16,536,314	△ 648,272
(うち特定資産への充当額)	( 15,888,042)	( 16,536,312)	(△ 648,270)
<b>2. 一般正味財産</b>			
一般正味財産合計	908,128,235	937,216,536	△ 29,088,301
(うち基本財産への充当額)	( 500,000,000)	( 500,000,000)	( 0)
(うち特定資産への充当額)	( 66,000,000)	( 135,469,000)	(△ 69,469,000)
正味財産合計	924,016,277	953,752,850	△ 29,736,573
負債及び正味財産合計	1,011,086,679	1,078,379,687	△ 67,293,008

# 正味財産増減計算書

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[ 3,200,000]	[ 3,199,179]	[ 821]
基本財産受取利息	3,200,000	3,199,179	821
特定資産運用益	[ 451,109]	[ 451,332]	[△ 223]
特定資産受取利息	451,109	451,332	△ 223
受取会費	[ 14,450,000]	[ 14,450,000]	[ 0]
賛助会受取会費	14,450,000	14,450,000	0
事業収益	[ 231,800,127]	[ 232,822,579]	[△ 1,022,452]
医療関係職種実習施設指導者等養成講習収益	15,816,000	13,742,000	2,074,000
臨床研修医研修支援収益	106,892,527	107,369,379	△ 476,852
言語聴覚士国家試験収益	109,091,600	111,711,200	△ 2,619,600
受取補助金等	[ 4,000,000]	[ 4,000,000]	[ 0]
受取民間補助金	4,000,000	4,000,000	0
雑収益	[ 428,262]	[ 475,207]	[△ 46,945]
雑収益	428,262	475,207	△ 46,945
受取寄付金	[ 648,272]	[ 695,850]	[△ 47,578]
受取寄付金振替額	648,272	695,850	△ 47,578
経常収益計	254,977,770	256,094,147	△ 1,116,377
(2) 経常費用			
事業費	[ 272,967,894]	[ 245,845,326]	[ 27,122,568]
役員報酬	543,750	1,293,750	△ 750,000
給与手当	47,319,128	46,535,884	783,244
賞与手当	9,636,198	9,075,782	560,416
退職給付費用	5,719,490	4,882,647	836,843
福利厚生費	1,528,710	1,345,009	183,701
法定福利費	8,320,263	7,943,507	376,756
賞与引当金繰入	4,744,968	4,559,442	185,526
会議費	1,003,695	798,444	205,251
旅費	13,535,705	10,905,540	2,630,165
通信費	7,067,206	6,187,307	879,899
減価償却費	32,423,348	23,319,092	9,104,256
消耗什器備品費	77,254	561,369	△ 484,115
消耗品費	3,111,774	3,590,676	△ 478,902
印刷製本費	9,770,046	10,713,580	△ 943,534
水道光熱費	859,595	823,475	36,120
地代家賃	33,915,983	19,864,347	14,051,636
貸料	2,038,014	1,882,973	155,041
保険料	154,259	110,328	43,931
諸金料	15,041,720	13,497,840	1,543,880
会場借用料	19,815,658	20,097,116	△ 281,458
機器借用料	322,600	333,080	△ 10,480
新購図書費	442,741	488,524	△ 45,783
租税公課	2,797,350	5,663,500	△ 2,866,150
支払手数料	2,571,638	381,045	2,190,593
委託費	50,060,318	50,861,063	△ 800,745
雑費	146,483	130,006	16,477
管理費	[ 11,030,177]	[ 10,006,745]	[ 1,023,432]
役員報酬	586,250	911,250	△ 325,000
給与手当	3,091,166	3,038,940	52,226
賞与手当	647,898	610,218	37,680

科 目	当年度	前年度	増 減
退 職 給 付 費 用	384,554	328,288	56,266
福 利 厚 生 費 用	84,220	76,546	7,674
法 定 福 利 費 用	559,420	534,088	25,332
賞 与 引 当 金 繰 入 費	319,032	306,558	12,474
会 議 費	6,311	26,366	△ 20,055
旅 通 費	396,909	250,868	146,041
通 信 運 賃	134,355	85,798	48,557
減 価 償 却 費	68,155	68,155	0
消 耗 品 費	56,483	63,146	△ 6,663
修 繕 費	0	30,240	△ 30,240
印 刷 製 本 費	6,403	9,829	△ 3,426
水 道 光 熱 費	50,029	47,927	2,102
地 代 家 賃 料	1,973,945	1,156,125	817,820
保 險 會 費	72,502	72,363	139
諸 會 費	251	187	64
新 聞 函 書 費	460,000	460,000	0
租 税 公 課	7,809	3,803	4,006
支 払 手 数 料	3,500	4,600	△ 1,100
支 払 寄 託 金 費	149,044	27,873	121,171
委 託 費	30,000	30,000	0
雜 費	1,735,521	1,844,669	△ 109,148
	206,420	18,908	187,512
經常費用計	283,998,071	255,852,071	28,146,000
評価損益等調整前当期經常増減額	△ 29,020,301	242,076	△ 29,262,377
投資有価証券評価損益等	[△ 68,000]	[△ 709,000]	[ 641,000]
評価損益等計	△ 68,000	△ 709,000	641,000
当期經常増減額	△ 29,088,301	△ 466,924	△ 28,621,377
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 29,088,301	△ 466,924	△ 28,621,377
一般正味財産期首残高	937,216,536	937,683,460	△ 466,924
一般正味財産期末残高	908,128,235	937,216,536	△ 29,088,301
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	[△ 648,272]	[△ 695,850]	[ 47,578]
当期指定正味財産増減額	△ 648,272	△ 695,850	47,578
指定正味財産期首残高	16,536,314	17,232,164	△ 695,850
指定正味財産期末残高	15,888,042	16,536,314	△ 648,272
III 正味財産期末残高	924,016,277	953,752,850	△ 29,736,573

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

・財務諸表の注記に記載をしているので、記載を省略致します。

### 2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	4,866,000	5,064,000	4,866,000	0	5,064,000
退職給付引当金	44,801,521	6,104,044	0	0	50,905,565

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・購入時の取得価額によっている。なお取得価額と債券金額との差額については重要性が乏しいため、償却原価法は採用していない。

その他有価証券・・・期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却・・・定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末において発生していると認められる額を計上している。

賞与引当金・・・職員に支給する賞与に備えるため、支給見込み額のうち当期の負担額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

### 2. 会計方針の変更

該当なし

### 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	500,000,000	0	0	500,000,000
小 計	500,000,000	0	0	500,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	44,801,521	6,104,044	0	50,905,565
システム開発引当資産	107,469,000	0	62,469,000	45,000,000
マッチング事業引当資産	16,536,312	0	648,270	15,888,042
言語聴覚士資格付与事業積立資産	7,000,000	0	7,000,000	0
事務所移転積立資産	20,000,000	0	0	20,000,000
事務所引越積立資産	1,000,000	0	0	1,000,000
小 計	196,806,833	6,104,044	70,117,270	132,793,607
合 計	696,806,833	6,104,044	70,117,270	632,793,607

### 4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	500,000,000	0	(500,000,000)	0
小 計	500,000,000	0	(500,000,000)	-
特定資産				
退職給付引当資産	50,905,565	-	-	(50,905,565)
システム開発引当資産	45,000,000	0	(45,000,000)	-
マッチング事業引当資産	15,888,042	(15,888,042)	0	-
事務所移転積立資産	20,000,000	0	(20,000,000)	-
事務所引越積立資産	1,000,000	0	(1,000,000)	-
小 計	132,793,607	(15,888,042)	(66,000,000)	(50,905,565)
合 計	632,793,607	(15,888,042)	(566,000,000)	(50,905,565)

5. 担保に供している資産  
該当なし

6. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残額  
固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残額は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
構築物	9,229,747	4,415,397	4,814,350
什器備品	7,294,668	6,349,688	944,980
ソフトウェア	160,584,552	87,138,279	73,446,273
合 計	177,108,967	97,903,364	79,205,603

7. 保障債務等の偶発債務  
該当なし

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益  
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価格	時 価	評価損益
第10回 利付国債(30年)	100,000,000	112,180,000	12,180,000
第328回 利付国債(10年)	200,000,000	207,032,000	7,032,000
第333回 利付国債(10年)	100,000,000	104,110,000	4,110,000
第341回 利付国債(10年)	100,000,000	102,631,200	2,631,200
第41回 利付国債(20年)	30,000,000	30,472,290	472,290
合 計	530,000,000	556,425,490	26,425,490

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 額	貸借対照表上 の記載区分
助成金 視能訓練士実習施設指 導者等養成講習会事業	公益社団法人 日本視能訓練 士協会	-	600,000	600,000	-	-
理学療法士等専任教員 講習会事業	日本リハビリ テーション医学 会等(4団体)	-	3,400,000	3,400,000	-	-
合 計		-	4,000,000	4,000,000	-	-

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
医師臨床研修マッチング事業の 当期実施額	648,272
合 計	648,272

11. 関連当事者との取引の内容  
該当なし

12. 重要な後発事象  
該当なし

# 財産目録

平成30年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)				
現金預金	手元保管	運転資金として	14,651	
	三菱東京UFJ銀行 本店	運転資金として	19,435,694	
	三菱東京UFJ銀行 本店	運転資金として	1,130,476	
	三菱東京UFJ銀行 本店	運転資金として	13,776,863	
	三菱東京UFJ銀行 本店	運転資金として	55,691,130	
	ゆうちょ銀行	運転資金として	6,668	
	ゆうちょ銀行振替	運転資金として	46,568,659	
	ゆうちょ銀行振替	運転資金として	28,387,572	
	ゆうちょ銀行振替	運転資金として	14,800	
	みずほ銀行 虎ノ門支店	運転資金として	23,692,436	
	みずほ銀行 虎ノ門支店	運転資金として	11,302,316	
	未収金	損害保険ジャパン 日本興亜(株)	火災保険料変更未入金分	4,620
流動資産合計			200,025,885	
(固定資産)				
基本財産				
特定資産	投資有価証券	利付国債4件	(共用財産) うち公益目的保有財産40%(200,000,000円) うち管理目的の財源として使用する財産60% (300,000,000円)	500,000,000
	退職給付引当資産	みずほ銀行 虎ノ門支店	職員に対する退職金の支払に備えたもの	50,905,565
	システム開発引当資産	みずほ銀行 虎ノ門支店	公益目的事業である、医師臨床研修マッチング 事業のマッチングシステム積立資産であり、資産 取得資金として管理されている預金	45,000,000
		野村證券株式会社 長期国債		30,000,000
	マッチング事業引当資産	みずほ銀行 虎ノ門支店	寄附により受け入れた資産であり、定めた用途に 充てるために保有している資金、医師臨床研修 マッチング事業のみ使用する資金として管理され ている預金	15,888,042
	事務所移転積立資産	みずほ銀行 虎ノ門支店	事務所移転に備えて資産取得資金として管 理されている預金	20,000,000
	事務所引越積立資産	みずほ銀行 虎ノ門支店	事務所引越に備えて特定準備費用として管 理されている預金	1,000,000



その他固定資産	建物	内装工事 電機設備工事	公益目的保有財産であり、言語聴覚士資格付与事業の用に供している。	4,814,350
				4,307,817
	什器備品	ファイアーオール他	(共用財産)	944,980
			うち公益目的保有財産97.5%(99,645円) うち管理目的の財源として使用する財産2.5%(2,555円)	102,200
	ソフトウェア	キャビネット他	公益目的保有財産であり、言語聴覚士資格付与事業の用に供している。	842,780
	ソフトウェア	マッチング事業用システム	公益目的保有財産であり、医師臨床マッチング事業の用に供している。	73,446,273
			言語聴覚士国家試験システム	29,949,226
			研修申込みシステム	43,059,233
			PCA会計システム	368,136
	電話加入権	電話3回線	公益目的保有財産であり、医療従事者講習会事業の用に供している。	69,678
			管理目的の財源として使用する財産	
	保証金	港区虎ノ門1-22-14	(共用財産)	602,784
			うち公益目的保有財産97.5%(587,714円) うち管理目的の財源として使用する財産2.5%(15,070円)	
敷金	港区西新橋1-6-11	(共用財産)	16,219,500	
		うち公益目的保有財産97.5%(15,814,012円) うち管理目的の財源として使用する財産2.5%(405,488円)		
投資有価証券	利付国債、大阪公社債	(共用財産)	20,761,300	
		うち公益目的保有財産97.5%(20,242,268円) うち管理目的の財源として使用する財産2.5%(519,032円)		
		使途を特定していない運用財産	61,478,000	
固定資産合計				811,060,794
資産合計				1,011,086,679
(流動負債)	未払金	マッチングハウジングサービス他	医師臨床マッチング事業に対する未払い金他	23,575,979
	前受金	言語聴覚士登録料の前受金	言語聴覚士資格付与事業に対する登録料の前受金	5,865,350
	預り金	役職員、職員 他	源泉所得税、住民税	1,034,708
賞与引当金	職員	職員に対する賞与の引当金	5,064,000	
未払消費税	H29年度消費税納付額	芝税務署への期末納付額	624,800	
流動負債合計				36,164,837
(固定負債)	退職給付引当金	職員分	職員に対する退職金の支払に備えたもの。	50,905,565
固定負債合計				0
負債合計				36,164,837
正味財産				974,921,842

平成30年5月21日

## 監査報告書

公益財団法人 医療研修推進財団  
理事長 河邊 博史 殿

公益財団法人 医療研修推進財団

監事

川口 毅



監事

小池 尚清



私たちは、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業年度における理事の職務執行状況、業務の内容及び決算内容について、定款第30条第1項第1号及び第2号の規定に基づき監査をいたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

### 1 監査の方法及びその内容

私たちは、理事会等に出席するほか、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、業務及び財産の状況を調査いたしました。

さらに、事業報告書及び計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）、その附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

### 2 監査意見

#### (1) 事業報告の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関しては、不正の行為または法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況を適正に示しているものと認めます。